

第 66 回総会第 3 委員会に 提出された文書(A/66/181)

2011 年 7 月 25 日

農山漁村地域の女性の状況の改善

事務総長報告書

概要

総会決議 64/140 にしたがって提出される本報告書は、農山漁村女性をエンパワーするために加盟国と国連機関が行った活動を見直し、総会による検討のための勧告を含むものである。

I. 序論

1. 総会は、農山漁村地域の女性の状況の改善に関するその決議 64/140 で、第 66 総会でこの決議の実施に関して報告するよう、事務総長に要請した。その要請に応じて、本報告書は、農山漁村女性の経済的エンパワーメントに向けた進歩を妨げる障害と課題に対処し、彼女たちがその生活と生計を改善できるようにする加盟国¹、国連システム²、及びその他の行為者の努力を強調して、農山漁村女性の状況の評価を提供するものである。これには、総会による検討のための勧告が含まれる。

2. 2010 年のミレニアム開発目標に関する総会高官本会議で、加盟国は、農業と農山漁村開発及び食糧の安全保障を強化するための重要な行為者としての農山漁村女性を強調し、生産財、土地、金融、技術、訓練及び市場への農山漁村女性の平等なアクセスを確保することを誓約した³。イスタンブール行動計画(A/CONF.219/3)で、加盟国はその公約を再確認した。

3. 2012 年の第 56 回婦人の地位委員会は、優先

¹ カナダ、デンマーク、エルサルバドル、ギリシャ、イタリア、日本、レバノン、メキシコ、ニュージーランド、ノルウェー、スペイン、トーゴ、アラブ首長国連邦より寄稿があった。

² 以下の国連機関がインプットを提供した：国連食糧農業機関 (FAO)、国際農業開発基金 (IFAD)、国際労働期間 (ILO)、国連開発計画 (UNDP)、国連教育科学文化機関 (ユネスコ)、アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)、西アジア経済社会委員会 (ESCWA)、国連人口基金 (UNFPA)、国連工業開発機関 (UNIDO)、国連麻薬犯罪事務所 (UNODC)、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関 (UN-Women)、世界保健機関 (WHO)、世界銀行。

³ 総会決議 65/1 を参照。

テーマとして、「農山漁村女性のエンパワーメントと貧困と飢餓の根絶、開発及び現在の課題におけるその役割」を検討する。その作業方法に従って、以前の公約の実施におけるギャップと課題を明らかにし、すべての関係者による実施を促進するために、行動志向の勧告を行う優先テーマに関する合意結論を採択することが期待されている。

II. 背景

4. 開発途上国の農山漁村地域で極貧---一日 1.25 ドル以下---の中で暮らしている人々の割合は、2000 年から 2010 年の間の 10 年間で 48% から 34% に減ったが、その多くは、東アジア、特に中国における所得が増えたためである。3 億 5 千万人以上の農山漁村の人々を極貧から救った所得の上昇にもかかわらず、貧困は依然として大きく圧倒的な農山漁村の現象であり、開発途上国の 14 億人の極貧の人々の 70% が農山漁村地域で暮らしているという状態である。この約 3 分の 1 は、サハラ以南アフリカで暮らしており、約 50% は南アジアで暮らしている⁴。

5. 農山漁村の貧困の根強さは、ほとんどすべてのミレニアム開発目標において、農山漁村地域が、都会地域に後れを取っていることを意味している。例えば、開発途上地域全体の 50% に比して、出生前ケアを受ける農山漁村女性は僅か 3 分の 1 である。開発途上地域の子供の栄養失調は、食糧・水・衛生・ヘルスケアへのアクセスが限られているために農山漁村地域では都会地域の 2 倍であり、5 歳未満の子供は都会の家庭におけるよりも農山漁村の家庭で死亡する危険がより高い⁵。

6. ますます変動する食糧価格、気候変動の不安定と影響及びさまざまな天然資源の制約が、農山漁村の貧困と不平等を減らし、ミレニアム開発目標を達成しようとする努力をさらに複雑なものにしている。同時に、農業市場の変化が、開発途上国の小規模農業者の生産性を高めることのできる新しい機会を生むかも知れない。そのような変化は、農山漁村地域の食糧への公正なアクセスのみならず、2050 年までに少なくとも 90 億に達すると予

⁴ IFAD, 2011 年農山漁村貧困報告書(ローマ, 2011 年), www.ifad.org/rpr2011/report/e/rpr2011.pdf より利用可能。

⁵ 国連, 2010 年, 2011 年ミレニアム開発目標報告書(ニューヨーク, 2010 年, 2011 年), www.un.org/millenniumgoals/reports.shtml より利用可能。

想されている⁶ますます都会化する世界人口に十分な食料を確保するために必要となろう。

7. 技術、農業拡張サービス、限られた農山漁村インフラを含めた資源へのアクセスと管理の継続するジェンダー格差は、男性よりも女性にとってより高い労働コストとより低い生産性という結果となっている。女性に土地へのアクセスがある時には、それはしばしば質が悪く、比較的狭い区画より成っている。ジェンダー不平等は、農業セクター、より広い経済と社会並びに農山漁村女性そのものに実質的コストを課す。国連食糧農業機関(FAO)は、もし女性に男性と同じ生産財へのアクセスがあれば、その増加した生産高は、開発途上国において総農業生産を推定 2.5%から 4%上げ、これが飢えた人々の総数を 12%から 17%減らし、家族の栄養と健康を改善することに貢献すると計算している⁷。財産権、技術、サービスに平等なアクセスがあれば、女性は貧困のサイクルを断ち切る成長のエンジンを提供できるであろう。

8. 農業によって生み出される国内総生産の成長は、貧困削減に他のセクターの成長の 2 倍の効果があることが示されているが⁸、市場と貿易の自由化を含めたマクロ経済政策は、女性と男性に異なったインパクトを与える。開発途上国の輸出志向の農業は、現金作物栽培を推進し、不安定な食料価格と食糧の不安定の増加という結果となり、女性が大半を占める自給自足の農業者に特別な課題を提起する⁹。構造調整・予算安定化政策は、民営化の推進、国内市場の規制緩和、貿易と資本の自由化を中心としてきた。その結果としての基本的な農山漁村インフラと公共サービスを含めた政府支出の削減は、無償のケアワークの重荷を増やし、女性と女兒にとってこれらサービスへのアクセスをさらに困難にしてきた¹⁰。

⁶ この予測は、すべての国々の出生率が、人口置き換えレベルに集まると考えている。国連経済社会問題局人口部「世界人口予測、2010年改訂版」を参照。

http://esa.un.org/unpd/wpp/Analytical-Figures/htm/fig_1.htm より利用可能。

⁷ FAO, 食糧と農業の状態: 農業女性、開発のためにジェンダー・ギャップを埋める(ローマ, 2010~2011年), www.fao.org/docrep/013/i2050e/i2050e.pdf より利用可能。

⁸ 2010年6月17日, ローマ, グローバル化の時代における長期的投資に関する第2回国際会議での IFAD 総裁による演説。 www.ifad.org/events/op/2010/ltic.htm を参照。

⁹ 2009年開発における女性の役割に関する世界調査: 女性の経済資源管理と小額金融を含めた金融資源へのアクセス(国連出版物, 販売番号 E.09.IV.7)。

¹⁰ 無償のケアワークには、個人的なケア(例えば、子ども、病人、高齢者)とケア関連の活動(例えば、水や薪運び、料理、掃除、洗濯)の双方が含まれる。UNDP 政策ブリーフ「無償のケアワーク」、ジェンダー平等と貧困削減シリーズ第1号, 2009年10月も参照。

9. 一つには、政策と優先事項にジェンダー・インパクト分析を適用できないのみならず、性別家庭データ・レベルの欠如のために、農業政策と支出優先事項のジェンダー別インパクトの差異を組織的に検討している国は、現在ほとんどない。

10. 国際社会は、農山漁村開発と農業セクターへの金融支援の点で、重要な役割を果たすことができる。経済協力開発機関の開発支援委員会(OECD-DAC)によって提供された統計は、2008年から2009年までに農業・農山漁村開発に割り当てられた資金 75 億ドルのうち、ジェンダー・フォーカスのためにより抜かれた額の僅か 3%が、ジェンダー平等が主要な目的であるプログラムに割り当てられ、32%が、ジェンダー平等が二次的であるプログラムに割り当てられた。2009年の G8 サミットで採択されたラキーラ食糧の安全保障イニシアティブは、農業への投資の減少を逆転させ、食糧の安全保障を改善するために、220 億ドル以上の誓約を動員している。農山漁村女性がこれら資金の平等な受益者であることを保証することが極めて重要であろう¹¹。

11. 農山漁村開発と持続可能な農業で真の進歩を遂げるために、農山漁村女性の力と創造力が認められ、投資され、利用されなければならない。資源、資産、意思決定への女性のアクセスを改善し、個人と集団の能力を築くことは、地方の機会を生み出し、直面する危険を緩和する手助けとなろう。土地、家畜、その他の資源を含め、資産の蓄積も、気候変動で増加するものと思われるショックに対する緩衝を築くことができる。

III. 農山漁村地域の女性の経済的エンパワメント

12. 農山漁村女性は、農業と農山漁村開発において、完全に認められているわけではないが、重要な役割を果たしている。例えば、女性は、ラテン・アメリカの 20%からアフリカとアジアのある部分での約 50%に至るまで、開発途上国の農業労働力の 43%を占めている。南アジアと東アジア、中東と北アフリカでは、総雇用の中の農業雇用の女性

http://content.undp.org/go/cms-service/stream/asset/?asset_id=3231016 より利用可能。

¹¹ ムスコカ説明責任報告書: 開発関連の公約に対する行動と結果を評価する(ムスコカ, 2010年),

<http://www.donorplatform.org/activities/food-security/news/198-g-20-renews-commitment-to-agricultural-development.html> より利用可能。

の割合は、男性の割合よりも高い。男性の出稼ぎの率が高い農山漁村地域では、農業における女性の役割が拡大しており、その責任と仕事の劇的変化につながっている。

13. 農山漁村女性は、しばしば、食糧となる作物の栽培、小動物の管理、食糧または所得及び食物の準備のための家庭菜園での野菜の栽培に対して責任を有するので、農業生産を食糧と栄養の安全保障に変える際に極めて重要である。彼女たちは、土地と水の持続可能な管理、気候変動の緩和と適合、先住民族及び地方の知識の保存における多くの課題に対する解決策を開発している。

14. サハラ以南アフリカとアジアでは、家庭の食糧の主要な生産者であることに加えて、女性は、農山漁村地域、特にインフォーマル・セクターと中小企業における非農業生産にかなり貢献している。

15. 開発途上国と先進国の双方における農山漁村開発への農山漁村女性の貢献にもかかわらず、彼女たちの権利と優先事項は、依然としてあらゆるレベルの法的枠組み、国内と地方の開発政策及び投資戦略での対処が不十分なままである。一つには農山漁村インフラと基本的材やサービスの欠如のために、彼女たちは、その家庭やコミュニティ内での様々な生産的・再生産的役割を果たす際に重大な課題に直面し続けている。

16. しかし、農山漁村女性を弱い、脆弱な女性として描くことは間違いであろう。むしろ、彼女たちは気候変動、食糧の不安定、農山漁村の貧困の影響を緩和し、ミレニアム開発目標の達成にかなり貢献する未開発の可能性を持つ積極的な経済の担い手とみなされるべきである。

17. 以下のセクションは、農山漁村地域の女性の状況を調べ、特に効果的な機関と地方のサービス提供、雇用とディーセント・ワーク、無償のケアワーク、土地の所有権、地方及び先住民族の知識、気候変動適合への貢献、生産技術を強調して、農山漁村女性の経済的エンパワーメントを強化するために、2009年12月以来実施されてきたいくつかのイニシアティブを説明する。

A. 政策・企画・地方のサービス提供のための効果的機関

18. 農山漁村地域の女性のエンパワーメントには、不相应な家庭責任による制約のみならず、雇用と

ディーセント・ワーク、教育と訓練の機会、ヘルスケア、輸送手段にアクセスする際に直面する特別な障害に対処するジェンダーに対応した国内・地方開発戦略とセクターに特化した計画が必要である。農山漁村開発、農業その他の関連セクター(水とエネルギー管理のような)に対して責任を有する機関のジェンダーに配慮したガバナンスは、農山漁村女性が、公共サービスの提供のような領域で公務員に説明責任を持たせることができるようにすることができる。農山漁村開発への組織の取り組みを強化するために、イタリアの国内戦略計画には、女性農場経営者が、生産から加工、マーケティングに至るまで農業のヴァリュー・チェーンにかかわることができるようにするメカニズムが含まれている。FAOは、ジェンダー平等を食糧と農業に関する国内政策に統合するために、最近、ガーナのような国の政府とパートナーを組んでいる。

19. ジェンダーに対応した国内・地方予算イニシアティブは、国内農山漁村開発計画と資金の配分が農山漁村女性をターゲットにしていることを保証するための有力なツールである。モロッコにおける農業活動への予算資金の配分の分析は、女性が農山漁村活動にかかわっている者の39%を占めているにもかかわらず、受益者の僅か9%が女性であること示した。この結果に応じて、モロッコは、2005年に比して2007年には農山漁村女性に利益を与えるプログラムの予算支援を50%以上増やした¹²。

20. 農山漁村地域の限られた基本インフラと不十分な地方のサービス提供が、労働市場とコミュニティ活動への女性の完全参画を制限している。農山漁村女性は、技術へのアクセスもなく、水や薪を運んで長時間を過ごし、食物の加工や食事の準備に何時間も費やさざるを得ないので、その既に不平等な無償のケアの負担もさらに悪化する。持続可能なインフラ(例えば、公共輸送手段、衛生、再生可能なエネルギー)及び燃料節約・労働集約技術(例えば、クリーンで燃料節約型の料理用コンロ、飲用水の効率的な汲み上げと浄化)は、これら時間を費やす家事に女性と女兒が使う時間をかなり減らし、彼女たちの儲かる仕事や移動性の選択肢を広げることができる。そのような投資は、温室効果ガスの排出を減らし、農山漁村地域に雇用機会を生み出すことにも貢献できる(下記無償のケアワークに関するセクションC及び生産技術に関する

¹² 国連婦人開発基金、2008/2009年世界女性の進歩: 誰が女性に応えるのか? ジェンダーと説明責任(ニューヨーク、2009年)。

るセクション E を参照)。

21. 高齢者と障害者のための雇用保障、所得支援給付、基本的所得の安全保障及び育児と給付を規定する社会保護の下限の規定は、農山漁村地域の増加する不平等と根強い貧困と闘う手助けとなる。イタリアの国内戦略計画と地域農山漁村開発プログラムには、農山漁村地域の強化された育児と就学前サービスが含まれている。そのような措置は、農山漁村女性の生活の不安定と脆弱性を克服し、彼女たちが労働者、雇用者、消費者、市民としてより完全に経済生活に参画することができるようにする手助けとなる。それらは、農山漁村地域で暮らす先住民族女性または民族的マイノリティの女性が直面する重複する不平等にも対処する手助けとなる。農山漁村女性のための保健施設、教育、訓練、その他の支援サービス(暴力や虐待の被害者のためのシェルターのような)へのアクセスを高める努力も必要とされる。

22. 統合されたサービスは、農山漁村女性が援助を必要とする時に、時間と交通費を節約することができるようにする。モルドヴァ共和国では、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(UN-Women)が、雇用、社会保護、事業開発、土地保有権、金融に関する情報を提供する「ワン・ストップ・ショップ」(合同情報サービス局)を支援している。スウェーデンが資金提供したプログラムは、2011 年前半に農山漁村の人々に 500 の相談を提供したが、この 70%が女性であった。このプログラムは、遠隔地の村々に携帯電話サービスを提供する地域のサービス・プロヴァイダーを支援することを通して、e-変革サービスへの女性のアクセスを促進している。

23. 農山漁村女性のために金融サービスへのアクセスを拡大することは、その経済的エンパワーメントにとって極めて重要である。ケニアは、女性が経営する事業に、訓練とマーケティング・サービスのみならず、助成金つき貸付を提供するために、女性事業基金を始めた。トーゴは、よりよい貸付の返済を確保するために、女性に資源管理を訓練し、強制貯蓄計画を設立した。メキシコは、その農山漁村供給プログラムを通して、農山漁村の消費者に貯蓄を提供し、農山漁村の人々の食糧と栄養を改善するために、農山漁村地域のコミュニティ・ショップへの助成金つきの基本的消費製品を支給している。ウズベキスタンでは、UN-Women は、農山漁村女性が小額貸付を含めた経済・金融資源にアクセスする手助けをするために、社会的・法的支援のための女性委員会とセン

ターを支援している。

24. 国連人口基金(UNFPA)と世界保健機関(WHO)は、農山漁村女性のために妊産婦保健とリプロダクティブ・ヘルス・サービスへのアクセスを推進している。世界最高の病気の重荷を抱えて、アフリカには世界の妊産婦保健の専門家の僅か 6%しかおらず、農山漁村地域の保健専門家の数は極めて少ない¹³。この課題に対処するために、UNFPA は、助産師の能力を高め、数を増やすために、国際助産師連合及びアフリカ、アラブ諸国、ラテン・アメリカの 15 カ国の保健大臣・文部大臣と協力し、シエラレオネと南スーダンで助産教育プログラムを支援し、旧ユーゴスラヴ・マケドニア共和国とトルクメニスタンでリプロダクティブ・ヘルス・サービスへのアクセスを支援し、アフガニスタン、ボリヴィア、ハイティ、ネパール、パキスタン、スワジランド、トルコ、イェメンの遠隔地で暮らす女性に届くために移動保健ユニットを利用している。ニジェールでは、太陽光ラジオと物語キットが、妊産婦保健、女児の通学、HIV/エイズの予防、望まない妊娠に関する情報への農山漁村女性と女児のアクセスを改善するために用いられている。

25. 貧しい農山漁村地域での栄養不足の課題に対処するために、FAO と国際農業開発基金(IFAD) は、女性の所得創出活動ともなる、キノア、黍、アマランス、葉物野菜、イモ類のような種を産出する家庭菜園を作り、維持するために、数多くの国々で地方プロジェクトを支援している。

26. 農山漁村女性は、自分の権利にアクセスするために知識と支援を必要としている。各国政府と国連システムは、農山漁村地域の女性のための地方のサービスを改善するために努力を払ってきた。例えば、国連開発計画(UNDP)は、DV の被害者に法的保護と支援を提供するために、アフガニスタンで 8 つの法的支援センターを設立する手助けをしてきたし、より公正な社会サービスを提供する際に、レバノン支援してきた。アラブ首長国連邦の女性総連合は、年金と離婚への権利のみならず、労働権に対する農山漁村女性の意識を高めるためにワークショップを開催してきた。

27. 農業生産者及び農山漁村労働者協会、協同組合、農山漁村貸付組合、水利用者グループ、自助

¹³ UNFPA その他、2011 年世界の助産の状態報告書: 保健と救命の提供(2011 年、ジュネーヴ)、www.who.int/pmnch/media/membernews/2011/20110620sowmr/en/index.html より利用可能。

グループのような農山漁村機関への女性の参画とリーダーシップを強化しようとする努力が払われている。例えば、農山漁村生産者団体と協力して、FAOは、すべての女性・男性農業者やコミュニティのニーズに応える際に、そのような団体の効率を推進するジェンダーに配慮した参加型の取り組みを強調している。生産者団体は、その会員に様々なサービスを提供し、このようにして生産財、情報、市場にアクセスする集団的方法を農山漁村女性に提供している。

28. 自助グループへの農山漁村女性の参画は、土地、拡張サービス、肥料、種苗のような生産インプットと支援サービスへのアクセスを高め、土地及びその他の資源を管理する能力を強化することに貢献できる。UN-Womenは、キルギスタンでの女性の自助グループと農業省との間のパートナーシップを築く手助けをしている。このプロジェクトは、世界銀行の食糧の安全保障プロジェクトの下で、野菜の種苗を農山漁村女性に提供し、17の村での51の農山漁村女性グループの結成につながった。コミュニティと地方自治体からのマッチする寄付を得て、22,000人以上(その半数が女性)が、UN-Womenからの贈与金から利益を受けた。このプロジェクトは、小規模灌漑とインフラ・プロジェクトの拡大、職の創出、野菜生産の改善、学校の条件の改善という結果となった。自助グループは、続く年月のためにインプットを購入するため利用されるコミュニティ開発基金を設立した。

29. 農業者グループは、技術を普及し、協同組合の活動を可能にする効率的方法となり得る。IFADは、併農林業調査国際センターと協力して、先住民族の樹木栽培のための新しい技術の利用からの所得を増やすために、カメルーン、ガボン、ギニア、ナイジェリアで農業者グループと協力した。そのようなグループへの参画を通して、女性農業者は、新しい技術から利益を受け、自信と自尊心を得た。

B. 雇用とディーセント・ワーク

30. 有償の雇用は、貧困と食糧の不安定を削減し、経済的に農山漁村女性をエンパワーするための主要な力である。しかし、農山漁村地域のディーセントで生産的な雇用は、依然として大きな課題である。農山漁村労働者、特に女性と若者が直面するディーセント・ワークの不足には、低賃金、質の悪い職、広がる不完全雇用、労働権の不在、不適切な社会保護、代表者の発言力の欠如が含まれる。労働法、規則、政策の実施は、農山漁村地域

では普通限られている¹⁴。農山漁村女性は、家族農場の無償の家族労働者として、または他人が種有する農場の臨時日雇い労働者として、比較的不安定な形態の非正規雇用で雇用される傾向にある¹⁵。

31. 農山漁村女性の可能性を実現するには、上記に述べたすべてのディーセント・ワーク不足に取り組む必要がある。農業セクターで農山漁村女性の雇用機会を高めるイニシアティブが、多くの国々で、加盟国と国連パートナー機関によって行われている。例えば、ノルウェーでは、政府が、新しい農業、特に保健、教育、社会ケア・セクターに食糧とサービスを提供する産業で、女性のための新しい職を生み出している。イタリアの農業・食料・林業政策省は、農業女性にさらに注意を払って、農山漁村地域で、新しい職業や雇用機会の創出と推進を通して、多機能農業という概念を推進している。FAOは、モザンビーク、スワジランド、ウガンダ、タンザニア連合共和国、ザンビアにおいて、農業拡張ワークの技術訓練を女性たちに施し、カナダは、中国の動物保健拡張ワーカーとしての女性の技術訓練、ガーナの収穫後の加工、スーダンの帰還女性難民の野菜生産を支援した。トーゴでは、女性のために雇用・所得創出機会を生み出し、市場価値を高めることにより、その農産物をヴァリュー・チェーンに載せる手助けをするために、多機能プラットフォームが備えられつつある。

32. シアバターを生産するマリ女性の能力を築く際に、国連工業開発機関(UNIDO)は、カナダ国際開発機関と国内カリテ・プログラムからの支援を得て、3つのセンターの女性グループに加工機器を移送する手助けをし、国際基準に応えることができるようにした。その結果、2011年に、40トンのシアバターをベースにした石鹸を供給するために、女性グループとフランスの化粧品会社との間に合弁会社が設立された。同様に、FAOは、ブルキナファソ、マリ、ニジェール、セネガルで、女性生産者にシアバター加工と製品証明技術を提供した。日本は、地方の食品加工にかかわってい

¹⁴ ILO, 貧困削減のための農山漁村雇用の推進, 第97回国際労働大会のための報告書IV。

www.ilo.org/wemsp5/groups/public/...ed_norm/...relconf/documents/meetingdocument/wcms_091721.pdf。ジェンダー公正な農山漁村雇用に関するさらなる情報には、

<http://www.fao-ilo.org/fao-ilo-gender/en/>も参照。

¹⁵ FAO「貧困を削減し、経済成長を高めるジェンダー公正な農山漁村労働」、ジェンダーと農山漁村雇用政策ブリーフ第1号(ローマ, 2010年)。ILO, 貧困削減のための農山漁村雇用の推進(ジュネーブ, 2008年)。

る農山漁村女性起業家に、新製品を開発し、農業者市場の管理を改善するための訓練を提供している。

33. 農山漁村女性と男性の約 86%に生計を提供し、約 13 億人の小規模農業者と土地を持たない労働者に職を創出しているが¹⁶、農業だけでは農山漁村の貧困を削減することはできない。農山漁村の農場外の雇用機会は、農山漁村開発、成長、貧困削減にとって極めて重要である。これは家庭がその収入源を多様化し、農業に影響を与える経済的・環境的ショックから身を守ることができるようにする。女性は、地方のサービス・セクター(例えば、教育、保健、金融と保険、観光と地方の店舗、レストラン)のみならず、問屋・小売業、農山漁村産業、農業関連産業、交易事業、輸送、倉庫、インフラ開発においても重要な役割を果たすことができる。

34. 国々の中には、公共事業プログラムが、固定した労働計画、ディーセントな賃金、育児、社会保護を提供することにより、ディーセントな労働条件のモデルを提供しているところもある。例えば、インドは、2006 年から国内農山漁村雇用保障計画を実施し、未熟練の肉体労働者のために農山漁村家庭に 100 日間の労働を保証している。現場で女性労働者のために 33%を取り置き、育児を提供することが、女性の高い参加率に大いに貢献している。2010 年と 2011 年に、このプログラムの下で約 5,000 万世帯が雇用され、女性の割合は平均して 47%であった¹⁷。

35. 各国政府と国連システムによる多くのイニシアティブは、農山漁村女性の生産能力を改善し、事業訓練と事業開発の技術を提供することにより、非農業セクターでの所得源の多様化を中心としている。例えば、モザンビークは、UNIDO とノルウェー政府に支援されて、正規の中等・高等教育のカリキュラムに起業プログラムを導入し、ジェンダー・ステレオタイプに挑戦する非伝統的事業で働くよう女兒を奨励し、女兒が小規模事業を立ち上げる利益について家族の意識を啓発している。

¹⁶ 世界銀行、2008 年世界開発報告書: 開発のための農業(ワシントン D.C., 2007 年), あらまし。

¹⁷ UNDP 政策ブリーフ、「雇用保障政策」, ジェンダー平等と貧困削減シリーズ, 第 2 号, 2010 年 4 月,

<http://www.beta.undp.org/content/dam/aplaws/publication/en/publications/womens-empowerment/policy-brief-gender-equality-and-employment-guarantee-policies/Policy%20Brief%20Employment%20FINAL.pdf>. 農山漁村開発省, マハトマ・ガンディ国内農山漁村開発保障法, 2005 年も参照。ウェブサイト, <http://nrega.nic.in/>.

このプログラムは、今ではアンゴラ、カメルーン、カーボヴェルデ、ナミビアで見習われ、規模拡大されつつある。

36. トルクメニスタンで UNDP が実施したプログラムは、事業開発と運営(例えば、金融、マーケティング、販売)の訓練を 60 名以上の農山漁村女性に提供したが、この女性たちが、代わって、他の女性たちにこの技術を訓練している。エンプリテック・プログラム¹⁸の下で、ケニアでの 250 名の企業家女性のうち 50 名に事業訓練が与えたインパクトを追跡して、UNDP は、これら女性の 30%が、多様化と付加価値を通して事業の拡大を記録していたことを見出した。UNIDO は、集団的自助努力、情報コミュニケーション技術へのアクセス、再生可能なエネルギーの解決策を奨励する農山漁村と女性の起業開発サービスを開発している。カナダ女性の地位は、女性の金融識字と雇用可能な技術訓練を支援している。カナダの農山漁村パートナーシップ・コミュニティ開発プログラムは、農山漁村コミュニティの集団的能力を利用して、技術を開発し、機会を明らかにする際の若い農山漁村女性間の知識獲得、女性のリーダーシップ・イニシアティブ、女性起業家のための若者起業活動を支援している。ギリシャは、農山漁村地域の小自作農の近代化を支援し、小規模事業や観光機会を開発することにより、農山漁村女性の起業を奨励している。デンマークの地域プロジェクトは、女性が所有する事業の管理・事業能力を強化することを中心としている。

C. 無償のケア・ワーク

37. 農山漁村女性は、子どもと高齢者のケア、食糧生産と食品加工、水やエネルギー集め、及びその他の家事に関連する無償労働にかなりの量の時間を投資している。そうする際に彼女たちは、社会資本のみならず、生産的な人的資本を供給することにより、民間の商品経済と公共サービス経済を支えている。同時に、これが女性に課する重荷が、農作業と農場外の事業活動から彼女たちの時間を奪い、その生産性と所得にインパクトを与えるが、これが代わって農山漁村の消費、投資、貯蓄に悪影響を及ぼす。重要なのは、もし女性の無償の家事とケア・ワークがなくなれば、民間の商品経済と公共サービス経済が著しく破壊されることである¹⁹。

¹⁸ エンプリテックは、国連貿易開発会議の統合された能力開発プログラムである。

http://www.unctadxi.org/templates/Page_7362.aspx を参照。

¹⁹ UNDP 政策ブリーフ、「無償のケア・ワーク」(第 II 章, 脚注

38. 無償の家事とケア・ワークから生じる時 D 間貧乏が、農山漁村地域で有償労働への女性のアクセスを妨げる最も重要な要因であるので²⁰、時間節約・労働節約技術及び重要なインフラ(例えば、農山漁村の水と灌漑制度、家庭のエネルギー、農山漁村の輸送手段)へのアクセスの拡大への投資が、女性の経済的エンパワーメントにとって極めて重要であり、貧困削減と経済成長にかなりの乗数効果を与えることができよう。農山漁村家庭に所得とケア提供支援を提供することも、多くの国々での農山漁村から都会への移動の重圧を減らす。

39. 改善されたコンロ、雨水収穫計画と中間輸送案、粉ひき機とその他の食糧加工器具を含めた様々な革新的な技術やテクニックが、女性の時間貧乏を減らす手助けとなることが分かった²¹。2002年のブルキナファソでの初めての多機能プラットフォームの導入が、女性の時間とエネルギー貧乏の悪循環を断ち切ることに向けた大躍進を示した。2009年の報告書は、このプラットフォームの導入で、黍の粉ひきの3時間の節約と水運びの同様の節約を強調している²²。

40. 女性の無償のケア責任を軽減するために、イタリアは、特に失業率が高くインフラが不足している南部の農山漁村地域で、すべての農山漁村開発政策で家族ケア・サービスの提供を優先している。育児責任のよりよいバランスに対処する際に、ノルウェーは、平等な親業を推進し、農山漁村地域を含め、すべての父親の責任を強化する措置を導入している。同様に、エルサルヴァドルの家族法は、家事と育児を両親の共同責任としている。

41. 生活時間調査は、農山漁村女性と男性の異なった役割に関する豊かなデータ源を提供し、技術投資、拡張サービス、収穫後の活動、マーケティング介入にかかわっている政策策定者や実践家に実際的なガイダンスを提供する。FAOは、女性・男性農業者の責任に関するジェンダーに配慮した指標やアンケートの構成要素を集めたものを

提供しているアグリ・ジェンダー統計ツールキット²³のような農山漁村女性の役割と無償労働の貢献に関するデータと知識を生み出す際に助けとなる様々なジェンダー分析ツールを生み出している。日本は、その「家族協定」で、農業管理、労働時間、賃金に関する詳細を規定するよう各家庭に呼び掛けている。

D. 土地種有権と相続

42. 多くの国々のデータ不足のために、開発途上国の農地所有権の女性の割合を決定することは難しいが、これは、43%と言われる開発途上国の農業労働力への女性の参画よりはるかに低い。土地保有におけるあからさまなジェンダー格差は、あらゆる地域で明らかである。家庭調査や農業調査を含め、様々なデータ源に基づいて、FAOは、データが利用できる国々において、女性は、北アフリカと西アフリカにおけるすべての農地保有者の5%以下であり、サハラ以南アフリカでは平均して15%であると推定している。この格差は、男性に比して女性の方が農業の生産性が低いという結果になっているのみならず、母子家庭の貧困の方がひどいという結果ともなっている。

43. 農業者はほとんどどこでも、灌漑、拡張サービス、貸付、助成金、意思決定力にアクセスするために、土地の所有権に依存している。農山漁村女性は、男性よりも土地を所有している可能性が低いという事実が、その農作業の生産性を低くしているのみならず、しばしば農業者団体、労働組合、コミュニティ・ネットワーク、生産性と成長を推進する場からしばしば排除されることになる。

44. すべての地域の国々は、大土地保有を壊して、個人または共同土地保有を認めるために立案された土地改革政策を備えている。正規及び慣習的財産制度の双方で、男性が普通土地所有権(土地の量の点でも、質の点でも)の主たる受益者である。土地改革当局、村の権威者、男性の親戚からの反対が、法的な土地の所有権を未婚・既婚の女性に拡大する努力を挫折させることもある。

45. 女性も男性も土地と財産への正規の法的権利を持っている国々においては、そのような法律または慣習的慣行の実施が限られることで、女性とその権利を実現することを妨げられるかも知れない。例えば、法制上のジェンダー平等にもかかわらず

10を参照)を参照。

²⁰ FAO, IFAD, ILO, 農業・農山漁村雇用のジェンダーの側面: 貧困からけ出す異なった道筋(ローマ, 2010年), www.fao.org/docrep/013/i1638e/i638e.pdf より利用可能。

²¹ Mailyn Carr, Maria Hartl, 重荷の軽減: 農山漁村女性のための労働節約技術と慣行, IFAD 及び実際の行動出版(ラグビー, 英国, 2010年), www.ifad.org/gender/pub/load.pdf より利用可能。

²² UNDP, 「多機能プラットフォーム: ブルキナファソの農山漁村コミュニティにエネルギーをもたらし、改良を導入」, 2009年1月, www.pnud.bf/DOCS/Platform-ENG.pdf より利用可能。

²³ www.fao.org/gender/agrigender/en/ を参照。

らず、1990年代のラテン・アメリカの多くの土地所有権計画がそうであった。女性が慣習的に、共同体としてのまたは集団的な土地所有権を持っている場合でも、資格は普通家長である男性に与えられるので、土地改革がしばしば女性の権利を浸食している。ソヴィエト後の改革中の中央アジアがそうであった²⁴。従って、家族法・相続法を含め、土地と財産に関連するすべての法律で、女性の平等権を確保し、その効果的実施を監視することが極めて重要である。

46. 加盟国の中には、女性に土地及びその他の財産への公正なアクセスを提供するための法律を制定し、イニシアティブを実施しているところもある。女性は、115カ国で財産を所有する平等な権利を有し、93カ国で平等な相続権を有している²⁵。例えば、エルサルヴァドルでは、農業・漁業生産ユニットで合同権利証書への平等なアクセスを保証されている。法律の中には、これを超えるものもある。つまり、2009年のスペインの法令は農地の共同所有権を奨励し、社会保障給付を女性の共同所有者にも拡大している。

47. 多くの国々での市民権の欠如のために、土地にアクセスする際に、先住民族女性には特別な制約があるので、その権利を確保するためには特別な努力が必要とされる。例えば、世界銀行は、グアテマラで共同体の土地管理団体への先住民族女性の参画を、ホンデュラスでは、土地管理と財産権に関する能力開発ワークショップを推進している。メキシコでは、農山漁村と先住民族の女性が土地保有と所有権と機関へのアクセスに関連する問題を討議するために、「出会い」に集められた。ニュージーランドでは、農山漁村と先住民族(マオリ)の女性たちが、相続権を含め、土地及びその他の財産を所有したり、賃貸したりする完全で平等な権利を認められた。

48. 既婚の女性はしばしば自分の土地所有権に対する意識に欠けており、離婚になったり夫が亡くなったたりするまで家庭の土地に対する権利を持っていることに気がつかないかもしれない。これは、HIV/エイズの大きな打撃を受けている国々によくある状況である。自分の土地及びその他の財産の権利について学んだり、主張したりするための

農山漁村女性の意識啓発と能力開発は、女性の権利を確保することに向けた重要な一歩である。

UN-Women は、地方の土地の専門家、地方当局、地方の司法制度の代表の支援を得て、土地登記プロセスをよりよく理解し、権利書を提供し、土地の共有文書を証明する際に、キルギスタンで1,800名以上の農山漁村女性とその家族を支援している。タジキスタンでは、UN-Women は、農山漁村女性の土地保有権を確保する農地の配分を監視する16の法的支援センターを支援する際に、FAOとパートナーを組んだ。エルサルヴァドルは、土地所有権に対する女性の主張を支援し、政府の説明責任を要求するために諮問協議会と社会監督機関を設立している。

49. 土地及びその他の財産を所有する女性の権利を支持するために法制度の能力を築くことも等しく重要である。この目的で、FAOは、モザンビークで、土地法と女性の土地へのアクセスに関する弁護士補助職員として、90名以上の女性と男性を訓練した。4分の1が女性であったその訓練生の大半は、NGOを代表していた。弁護士補助職員は、多くの争いでコミュニティをうまく支援できることを評価が示した。

50. 論争の多い問題に関して合意に達するために人々が対話と交渉を利用できるようにするために、FAOは、領土問題のジェンダー平等を改善するための予備ガイドラインを開発し、国連システム、各国政府、市民社会、民間セクターと共に、2009年と2010年に、広範な協議会を行った。このプロセスの結果としてFAOが準備した土地とその他の天然資源の保有権の責任あるガバナンスに関する任意のガイドライン案は、2011年初めから広く配布されている。ガイドラインの実施は、2012年以降に計画されている。

51. 家庭内データと性別情報は、土地とその他の財産、情報を得た政策策定と土地改革、離婚法・相続法への女性の権利に対するよりよい、完全な理解を推進するために極めて重要である²⁶。FAOは、国内の法の枠組み、政策の施行または女性の土地所有権の妨害、国際協定と条約、慣習法、その他の78カ国の関連問題に関する情報を利用できるようにするために、ジェンダーと土地所有権

²⁴ 国連社会開発調査研究所「土地保有改革とジェンダー平等」、調査政策ブリーフ第4号(ジュネーブ、2006年)<http://www.isn.ethz.ch/isn/Digital-Library/Policy-Briefs/Detail/?Ing=en&id=28606> か農山漁村じよら利用可能。

²⁵ UN-Women, 2011-2012年世界女性の進歩: 司法の追求(ニューヨーク、2011年)。

²⁶ Cheryl Doss, Carten Grown, Carmen Diana Deere, 「貧困と農山漁村開発のジェンダー分析のための個人レベルの資産データ集」、農業・農山漁村開発のジェンダーの側面におけるギャップ、傾向、現在の調査に関するFAO-IFAD-ILOワークショップに提出の論文、ローマ、2009年4月。

データベースを開発している²⁷。

E. 生産技術

52. 科学・技術・革新は、農山漁村女性が直面する多くの課題に解決策を提供する。つまり、収穫高を上げることによって食糧の安全保障に貢献し、労働節約技術(上記セクション C を参照)を導入することによって女性の無償のケア・ワークを軽減し、よりよいコミュニケーションを通して、農山漁村労働市場への女性の参画を高めることができる。

53. しかし、機械化と高度技術は、時には女性の雇用機会に否定的インパクトを与えることもある。例えば、FAO と IFAD は、2000 年から 2010 年までのプログラム介入を見直して、インドのグリーン革命後の生産高の高い種類の米と小麦、南アジアと東南アジアでの米栽培におけるドラム播種器の採用は、比較的裕福な農業者の時間と労働を節約したが、最も貧しく土地を持たない女性農業労働者が、もはや伝統的な職にアクセスできないことを意味していると述べた。

54. 女性農業者のエンパワーメント、生産性、世界のヴァリュー・チェーンへの統合を強化する目的で、農業技術と食品加工技術への女性のアクセスを推進するために、数多くのイニシャティヴが行われてきた。例えば、モロッコで女性起業家に提供される改善された技術と生産方法は、そのオリーブ油の生産を高める手助けをした。この UNIDO とスペイン協力機関とのイニシャティヴは、女性生産者が酸度の質と程度を管理し、安全で良質の油を生産し、そのマーケティング、パッケージのデザイン、トレードマークの登録を改善し、付加価値の高い製品へと多様化し、自然食品の証明を獲得できるようにもした。その結果、女性たちの全体的な稼ぎが倍増している。アフガニスタンとパキスタンでは、IFAD は、乾燥地域農業調査国際センターと協力して、山羊のミルク製品の生産を改善するための基本的な低コストの技術と訓練を女性たちに施した。

55. さまざまな農山漁村活動に関する応用技術と慣行への改善されたアクセスで小規模生産者を支援するために、FAO は、データベースとオンライン・フォーラムを含む意見交換プラットフォーム: 「小規模農業生産者のための技術と慣行」を開発している²⁸。このプラットフォームは、証明され

た技術の標準的描写を超えて、小規模農業者のために技術を分かち合い、テストする際に、機関を強化するためのツールへと進展している。

56. 水技術は、農山漁村女性の状況を改善し、貧困を削減するための重要な手段を提供する。多用途水システムの取組は、部門別水開発プログラムよりも幅広い水のニーズに対処するので有望であり、すべての利用者が地方の水源に公平にアクセスできることを保証する。コミュニティは、地方当局と相談して、そのニーズに応える技術を企画し、選択することに参画する。IFAD は、家庭用、農業用の女性の水のニーズに平等な重要性が与えられるように、女性が地方の水委員会の委員であることを保障するために活動している。ネパールでは、82 のシステムが設立され、約 12,000 名の小規模農業者に利益を与えている。女性は水運びに費やす時間が減ったことで利益を受け、女兒は就学し、女性の所得は水料金と高価値作物から増え、家庭内での意思決定における女性の役割も増えた。メキシコでの水と衛生合同プログラムの一部として、UNDP は、地方の水管理委員会に女性を含め、飲用水の質を改善する消毒技術を用いる際に、政府を支援している。世界銀行は、ドミニカ共和国とペルーで、水管理に女性の参画を推進している。世界銀行は、水利利用者団体と灌漑システムの管理を改善する目的で、金融・技術・管理の領域で女性の能力開発に資金を提供した。

57. 生産の目的でのエネルギー技術への農山漁村女性のアクセスは、その経済的エンパワーメントのために極めて重要である。これは、女性が手作業に費やす時間を減らし、特に編み物、醸造、食品加工、紡ぎ、繊維生産に必要な料金が手ごろなエネルギーの安定した供給があれば、ヴァリュー・チェーンの上に行くことができる。UNIDO は、農山漁村女性の重要な所得源となる農山漁村事業と家内工業の開発のためのエネルギー供給を支援している。例えば、ケニアで、UNIDO は、灯油ランプの利用にとって代わる電気を生むマイクロ水力発電を利用して、排出ガスがゼロの再生可能なエネルギーのコミュニティ発電センターを開発した。これは、石鹼加工、果物ジュースの生産のような零細企業にかかわる小規模女性起業家にエネルギーを提供している。そのような 10 のセンターが、年間約 5,000 トンの温室効果ガスの排出を相殺するものと見積もられている。カメルーンでは、UNDP は、極北の旱魃に見舞われがちな先住民族女性に、燃料効率のよい料理技術を導入した。インドでは、女性たちは太陽光工学の訓練を受け、代わって彼女たちが他の女性たちに太陽

²⁷ www.fao.org/gender/landrights より利用可能。

²⁸ <http://teca.fao.org/home> を参照。

光パネルの維持を訓練している。2008年に、アジア太平洋経済社会委員会は、ジェンダーと持続可能なエネルギー国際ネットワークとの協同で、ジェンダーと貧困に配慮したエネルギー政策のためのネットワーク作りに関する地域政策会議を開催し、これが貧しい農山漁村家庭の女性のためのエネルギー革新に関する政策革新フォーラムにつながった。

58. 情報コミュニケーション技術、特に携帯電話は、女性が農産物の市場価格を監視し、よりよい収入を得、仲介者をなくす機会を提供する。FAOは、知識の分かち合いを増やし、情報の流れを改善し、農山漁村の人々、特に女性をエンパワーするために、太陽光エネルギーの携帯電話と手巻きぜんまいで動くラジオが「聞き手クラブ」のための重要なメディアとして用いられているコンゴ民主共和国とニジェールのように、女性の技術へのアクセスを促進することを目的とするいくつかのプロジェクトを有している。インドとパキスタンでは、国連教育科学文化機関(ユネスコ)は、民間セクターのプロバイダーとの協働で、携帯電話とテキスト・メッセージングを利用して、1,500名の農山漁村女性の識字を改善している。

F. 先住民族と地方コミュニティの知識・革新・観光を保護する

59. 先住民族と地方のコミュニティは、困難な状況に適合できるようにする多くの異なった技術、慣行、知識システムの保護者である。しかし、最近、環境的・文化的損失の規模と密度が増加しているために、先住民族の生計が悪化し、先住民族と彼らを取り巻く環境との間の調和を覆している。

60. 地方の人々の間で先住民族の知識の可能性を活用するために、各国政府と国連システムが行うイニシアティブの数がますます増えている。例えば、ユネスコは、伝統医学の地方と先住民族の知識の保持者として²⁹、アフリカ、アジア、欧州からの様々な伝統がかかわる3つのインド洋島嶼国の変革の担い手として、女性の重要な役割に特別な注意を払っている。同様に、ニュージーランドのマオリ保健戦略は、マオリ女性コミュニティの保健ワーカーとヴォランティア・ワーカー及びその先住民族の伝統的な癒しのモデルが、マオリ家族の保健を改善する際に中枢的役割を果たしていることを認めている。

²⁹ Laurence Pourchez, *女性の知識: 伝統医学と自然-リユニオン島, モーリシャス島, ロドリゲス島*(ユネスコ, パリ, 2011年, フランス語のみ)。

61. UN-Women は、エクアドルの Yasuni Biosphere 保護区の自然・文化遺産の持続可能な保存と管理へのそのかわり確保するために、先住民族の女性グループ---Waorani コミュニティと Quechua コミュニティのメンバー---と共に活動し、関連政策とプログラムにジェンダーの視点が統合されることを保障するために、訓練を施した。

62. アルティブラノ(ボリヴィア多民族国家)の先住民族の生計の安全保障を強化しようと努力して、6つの国連機関(FAO, ILO, UNDP, ユニセフ, UNIDO, 世界食糧計画)は、合同ミレニアム開発目標達成基金プログラムを通して、彼らの農産物を様々な市場とヴァリュー・チェーンにつなげるにより、先住民族女性の産物を支援している。基金を通して、FAO, UNDP, UNIDO は、ボリヴィア多民族国家の先住民族女性の資産構築、生産性、所得、市民権を推進する合同プログラムを実施している。女性起業家たちは、市民的・政治的権利訓練のみならず、金融・事業開発サービスを提供されている。

63. UNFPA は、民族定義データ(自己証明)とジェンダー問題を多文化の視点を組み入れる方法として、2011年の国勢調査に含めるために、ボリヴィア多民族国家の先住民族団体と協働した。ペリーズでは、UNFPA は、避妊技術に関して先住民族コミュニティで保健サービスの提供者の能力を強化している。

G. 気候変動適合と緩和への農山漁村女性の貢献

64. 女性は、その生計のために地方の天然資源に大きく依存しており、気候変動に対して不相応に脆弱であり、悪影響を受けており、資源と意思決定過程への限られたアクセスによって悪化させられているコミュニティの貧困者の大多数を占めている。農山漁村地域の女性は、食糧の安全保障のみならず、家庭の水の供給と料理と暖房のためのエネルギーに対して大きな責任を有しており、旱魃、不安定な降雨、森林伐採によって悪影響を受けている³⁰。資源への不平等なアクセスと限られた移動性のために、多くの状況にある女性は、洪水、火事、地滑りのような自然災害によって不相応な悪影響を受ける。FAO は、気候変動政策、適

³⁰ 女性環境開発団体、「気候を変える: どうして女性の視点が重要なのか」、情報シート, 2007年, <http://www.undp.org/cu/crmi/docs/wedo-ccwomen-in-2007-en.pdf> より利用可能。

合慣行、戦略に対処するより持続可能な生計を伝える目的で、気候変動のジェンダーによって差が出るインパクトと女性と男性が採用した異なった対処戦略をよりよく理解するための調査を現在行っている。

65. しかし、女性は気候変動の被害者であるだけではない。彼女たちは、気候変動の緩和、災害削減、適合戦略で用いることのできる知識と専門知識の強力な集合体も有している。天然資源の管理者としての家庭とコミュニティにおける女性の責任は、変化する環境の現実に適合した生計戦略にふさわしい地位を与えられている。例えば、セネガルで、女性団体は、水を留め、耕作地を回復し、農業生産を改善する三日月形の水路を建設することにより、土壌の浸食を抑える手助けをした。エルサルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラス、ニカラグアの女性たちは、炭素のたまりを保存し増やしつつ、食糧源を増やすために、40万本のマヤナツの木を植えた³¹。

66. 女性は、気候変動を含め、持続可能な開発に関する国内・地方レベルの意思決定で数が少ない傾向にあり、これが気候変動に関する彼女たちのユニークで貴重な視点と専門知識で貢献する能力を妨げている。違法な麻薬栽培の悪影響を受けている家庭での女性の経済的意思決定を強化するために、コロンビアの森林管理者家庭プログラムは、国連麻薬犯罪事務所の支援を受けて、経済奨励策の71%を直接女性に提供している。ザンビアの保存農業を支援して、ノルウェーは、訓練を受けた女性農業地方の者の数を増やし、それによって生産高を改善し、その仕事量を減らすために、彼女たちが気候変動への適合に関する決定を行うよう支援している。

67. 資金調達メカニズムは、女性の優先事項やニーズを反映するだけの柔軟性がなければならない。気候変動イニシャティヴのための資金提供基準と資金の配分への女性の積極的参画は、特に地方レベルで極めて重要である。気候変動のためのすべての予算種目と金融文書のジェンダー分析が、適合、緩和、技術移転、能力開発のためのプログラムへのジェンダーに配慮した投資を確保するために必要とされる。

68. 気候変動関連の開発は、女性の特別な優先事項とニーズを考慮に入れ、伝統的慣行を含め、女

性の知識と専門知識を完全に利用すべきである。ニュー・テクノロジーの開発への女性のかかわりは、それらが利用者に優しく、効果的で持続可能であることを保障できる。例えば、UNDPは、ブルキナファソの9つの地域で、エネルギー・アクセス・プログラムを実施し、改善されたエネルギー技術、事業、所得で、27,000名以上の女性に利益を与えた。セネガルの8つのコミュニティで、UNDPは、Ndiop女性協会との協働で、女性が薪集めをする時間を減らし、煙にさらされることからの健康上の危険も減らす地方で利用できる原料で作られた太陽光料理器具を展開した。同様のイニシャティヴが、マイクロ水力発電、バイオ・ガス、改良されたコンロが女性のエンパワーメントに貢献しているネパールでも行われた。

IV. 結論と勧告

69. 農山漁村女性は、経済資源と機会への限られたアクセス、企画と意思決定からの女性の排除、不相応な無償のケア・ワークの重荷のために、継続して、経済的にも社会的にも不利な立場に置かれ続けている。先住民族女性を含めた農山漁村女性は、貧困削減、食糧の安全保障、環境の持続可能性及びその他のミレニアム開発目標の達成に関連する側面で重要な担い手であることがますます認められるようになってはいるが、農山漁村女性と男性との間の不平等を大きくする要因に対して払われる注意は不十分であり、差別を撤廃し、女性が直面する構造的に不利な条件を克服するために取られる行動は不適切である。

70. 加盟国と国連機関は、地方のサーヴィスへのアクセス、雇用と起業、土地所有権、技術へのアクセスを拡大することに関連して、農山漁村女性と女兒の状況を改善する措置をとってきた。女性の無償のケア・ワークの重荷を認め、減らし、再配分し、先住民族と地方の知識を保護し、気候変動適合と緩和への女性の貢献を推進する手段もとってきた。しかし、これらイニシャティヴは、現在、僅かな数のコミュニティに利益を与えているだけで、農山漁村女性のエンパワーメントと貧困削減に関連して達成された結果のインパクトについての証拠が欠如している。

71. 農山漁村地域でのミレニアム開発目標の達成には、農山漁村開発、インフラ、地方のガバナンスの領域を含め、農山漁村地域の女性と女兒の経済的エンパワーメントの国内開発戦略と計画へのより統合力のある、組織的で戦略的な統合を必要とするであろう。

³¹ UNDP, *ジェンダーと気候変動リソース・ガイド* (ニューヨーク, 2009年)。

72. 婦人の地位委員会は、2012年の優先テーマとして、農山漁村女性のエンパワーメントを検討する。これは、婦人の地位委員会が、以前の公約の実施において達成した進歩と遭遇した問題を監視し、見直し、評価し、その実施を促進するその行動志向の勧告を行う機会を婦人の地位委員会に提供する。総会は、市民社会との協議を含め、この会期の準備をするようすべての関係者に勧め、行動志向の討議と成果を促進するために、すべての関連部門省庁と政府機関の会期への参加を奨励したいと思うかも知れない。

73. 総会は、各国政府、国連機関及びその他のすべての関連関係者に、以下を要請したいと思うかも知れない：

(a)農山漁村開発と農山漁村女性のエンパワーメントと権利、特に女子差別撤廃条約の規定とその農山漁村地域の女性への適用に関するすべての既存の公約の実施を強化すること。

(b)農山漁村女性の経済的エンパワーメントのための参加型のニーズ・インパクト評価を行い、そのような評価に基づいて、ジェンダーに配慮した農山漁村開発戦略と予算枠組みを採用し、農山漁村女性と女兒のニーズと優先事項が組織的に対処され、彼女たちが貧困・飢餓の撲滅に効果的に貢献でき、そのような戦略の実施と地方サービスの提供に適切な予算が配分されることを保障すること。

(c)農業政策理事会と農山漁村開発委員会、水・土地委員会、雇用者・農業者・生産者・小規模事業協会を含め、農山漁村女性と先住民族女性の国内・地方レベルの意思決定機関への完全で平等な参画を実現する臨時特別措置を設置すること。

(d)国内・地方雇用創出イニシアティブで農山漁村女性を対象にし、彼女たちが世界のヴァリュー・チェーンに参画できるようにする生産能力を築き、国内・地方の開発への彼女たちの貢献を強化すること。

(e)取った行動の進歩、インパクト、結果の追跡を保障するために、農山漁村地域のジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する監視・評価戦略と枠組みを開発すること。

(f)生活時間を含めた比較できる性別データ、農山漁村地域のジェンダーに対応した政策立案と戦略開発の基礎として役立つ農山漁村地域のジェン

ダー統計を収集し、分析し、普及する国内統計局の能力を強化すること。

(g)成功例を見習い、規模拡大する目的で、農山漁村地域のジェンダー平等と女性のエンパワーメントを推進する際に、好事例と学んだ教訓の例を編集し、分かち合うこと。

(h)農山漁村地域のジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する進歩を促進する目的で、2012年にブラジルで開催されることになっている国連持続可能な開発会議の準備と成果に、農山漁村女性と先住民族女性の視点を統合すること。

第66回国連総会第3委員会 採択の決議

決議(A/C.3/66/L.19/Rev.1)2011年11月15日採択

農山漁村女性の状況の改善

総会は、

2001年12月19日の決議56/129、2003年12月22日の決議58/146、2005年12月16日の決議60/138、2007年12月18日の決議62/136及び2009年12月18日の決議64/140を想起し、

2012年の第56回婦人の地位委員会で、農山漁村女性のエンパワーメント及び貧困と飢餓の撲滅、開発と現在の課題における役割をその優先テーマとして検討するという婦地委の決定を歓迎し、

農山漁村女性は貧困削減の重要な担い手であること、彼女たちが貧しい脆弱な家庭において、食糧・栄養の安全保障と環境の持続可能性にとって極めて重要であること及びその他の点においても、彼女たちがすべてのミレニアム開発目標の達成にとっても極めて重要であることも認め、農山漁村女性が、土地・水・その他の資源への限られたアクセス又はアクセスの欠除、貸付・拡張サービス・農業インプットへの限られたアクセス又はアクセスの欠除、企画と意思決定からの彼女たちの排除、不相応な無償のケア・ワークの重荷のために、継続して経済的・社会的に不利な立場に置かれ続けていることを懸念し、

1. 事務総長の報告書³²に留意する。

2. 適宜国連機関や市民社会と協働して、見直しを含めた関連国連会議と首脳会合の成果を実施する努力を継続し、その統合され、調整されたフォローアップを確保し、特に以下により、その国内・地域・世界開発戦略で先住民族女性を含めた農山漁村女性の状況の改善を更に重要視するよう加盟国に要請する：

(a)協力とジェンダーの視点の強化、農山漁村女性の状況を改善し、ミレニアム開発目標を含めた国際的に合意された開発目標に基づいて、存在するところでは貧困削減戦略文書を含め、開発政策とプログラム、貧困撲滅戦略を含めたマクロ経済政策の開発、実施、フォローアップへのその完全参画を通して、農山漁村女性の状況を改善し、そのニーズ、優先事項、貢献へ組織的注意を保障する機能的環境を醸成すること。

(b)農山漁村女性の政治的・社会経済的エンパワーメントを追求し、適宜、アファーマティヴ・アクション、女性団体、労働組合、又はその他の協会、農山漁村女性の権利を推進する市民社会グループへの支援を通して、あらゆるレベルの意思決定への完全で平等な参画を支援すること。

(c)ジェンダー平等と農山漁村開発プログラムと戦略の先住民族女性と障害を持つ女性を含めた農山漁村女性との相談と参画を推進すること。

(d)農山漁村女性の視点が考慮に入れられ、自然災害を含めた緊急事態、人道支援、平和構築、紛争後の再建に関連した政策と活動の立案・実施・フォローアップ・評価に彼女たちが参画することを保障し、この点で、農山漁村女性に対するあらゆる形態の差別を撤廃する適切な措置を取ること。

(e)あらゆる領域で採択される政策とプログラムから農山漁村女性が利益を受け、貧困の中で暮らす農山漁村女性の不相応な数が減少することを保障するために、農山漁村女性のニーズにさらに注意を払って、予算政策を含めた開発政策とプログラムの立案・実施・評価・フォローアップにジェンダーの視点を統合すること。

(f)農山漁村女性の特別な保健ニーズに対処し、質が高く、料金が手頃で、普遍的にアクセスでき

るプライマリー・ヘルスケアと出生前・出生後ヘルスケア・緊急産科ケア・家族計画情報のような領域を含めた支援サービスのみならず、農山漁村地域の女性のための到達できる最高の水準の健康へのアクセスを高め、提供する具体的措置を取り、HIV/エイズを含めた性感染症の予防に対する知識・意識・支援を強化することにより、妊産婦保健の改善に関するミレニアム開発目標 5 の達成に向けた進歩を促進するために、資金創出を含めた措置を強化すること。

(g)農山漁村女性と子どもの健康を改善するために、持続可能なインフラ、安全で清潔な飲用水と衛生へのアクセス、安全な調理・暖房慣行を推進すること。

(h)食糧と栄養の安全保障に関連するニーズを含め、農山漁村女性の基本的ニーズ及びその家族のニーズに応え、ディーセントな労働条件、エネルギーと輸送のような重要な農山漁村インフラ、科学と技術、地方のサービス、能力開発と人的資源開発措置及び安全で信頼できる水の供給、衛生、栄養プログラム、料金が手頃な住居プログラム、教育と識字プログラム、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス、心理的側面を含めた HIV/エイズ予防、治療、ケア、サポート・サービスののような重要な農山漁村インフラの利用可能性、アクセス、利用の改善を通じた地方・地域・世界の市場へのアクセスのみならず、農山漁村女性の福祉を推進する努力に投資し、強化すること。

(i)農山漁村女性と女兒のすべての人権と基本的自由の享受を推進・保護する国内政策を立案・実施し、DV、性暴力、その他の形態のジェンダーに基づくすべての暴力を含め、その権利の侵害や虐待を大目に見ることのない環境を醸成すること。

(j)しばしば資源へのアクセスがほとんどなく、脆弱な先住民族女性を含めた高齢女性に特に重点を置いて、基本的社会サービス、適切な社会保障/社会保障措置への平等なアクセス、経済資源への平等なアクセス、金融・インフラ・サービスを通じた高齢女性のエンパワーメントに関して、農山漁村地域の高齢女性の権利が考慮に入れられることを保障すること。

(k)特に意思決定への参画を通して、優先事項とニーズが政策とプログラムに完全に組み入れられることを保障するのみならず、特に保健と教育に関連して、生産的雇用とディーセント・ワーク、経済・金融資源、障害に配慮したインフラとサー

³² A/66/181。

ヴィスへの平等なアクセスを確保することにより、農山漁村地域の障害を持つ女性と女兒の権利を推進すること。

(l)銀行業務、現代の貿易、金融手続における農山漁村女性の経済的スキルを推進する特別の支援プログラムと諮問サービスを開発し、ますます多くの農山漁村地域の女性、特に母子家庭にその経済的エンパワーメントのための小額貸付及びその他の金融・事業サービスを提供すること。

(m)女性に経済的能力を高める資本、知識、ツールを提供する対照を絞ったプログラムのみならず、既存の貯蓄と貸付計画への女性のアクセスを高めるための国内レベル及びODAを通じた資金を動員すること。

(n)特に非農業雇用機会を拡大し、労働条件を改善し、生産財へのアクセスを高めることにより、すべての国際・国内開発戦略と貧困撲滅戦略に農山漁村女性の雇用機会の増加を統合すること。

(o)特に農山漁村地域でインフラと時間節約・労働節約技術に投資し、家内活動の重荷を減らすことにより、女性と女兒に利益を与え、女兒に学校に通う機会を、女性に自営業にかかわったり、労働市場に参入したりする機会を与えること。

(p)女性の無償労働とインフォーマル・セクターで生み出される所得を含め、農場内外での生産への貢献が認められることを保障し、労働条件を改善し、生産財へのアクセスを高めて、農山漁村女性の有償の非農業雇用を支援すること。

(q)農山漁村女性と男性が、仕事と家庭責任を両立させることができるようにし、家事、育児、その他のケア責任を女性と平等に分ち合うよう男性を奨励するプログラムとサービスを推進すること。

(r)環境を保護する農山漁村女性の役割を推進しつつ、環境要因に対する女性の脆弱さを減らす戦略を開発すること。

(s)伝統的医薬、生物多様性、先住民族の技術に関連する先住民族社会、地方社会の女性の知識、革新的考え、慣行を保護する国内法の採択を適宜検討すること。

(t)公的統計に女性の無償労働を含める努力を強化することにより、時宜を得た、信頼できる、性

別データの欠除に対処し、政策とプログラムの決定を伝える農山漁村女性に関する組織的で比較できる調査基盤を開発すること。

(u)農山漁村地域のジェンダーに配慮した政策立案と政策開発の基礎として役立つ農山漁村地域の生活時間とジェンダー統計を含めた比較できる性別データを収集し、分析し、普及する国内統計局の能力を強化すること。

(v)相続への平等な権利を含め、農山漁村女性が土地その他の財産を所有し、賃貸する権利を与えられることを保障する法律を立案・改正・実施し、貸付・資本・適切な技術・市場と情報へのアクセスの男性と同等の権利を女性に与え、司法と法的支援への平等なアクセスを保障する行政改革とすべての必要な措置を行うこと。

(w)女性と男性、女兒と男児が関わるコミュニティを基盤とした対話を通して、彼らに悪影響を及ぼすジェンダー・ステレオタイプと差別的傾向を撤廃するために、農山漁村女性の特別なニーズを考慮するジェンダーに配慮した教育制度を支援すること。

(x)料金が手頃で適切な技術とマス・メディアの利用を通して、農山漁村・農業女性のための教育・訓練・関連情報プログラムを推進すること。

(y)関連国連機関の技術支援を認めつつ、訓練プログラム、方法論とツールの開発と普及を通して、農山漁村女性が直面している課題と制約を明らかにし、対処するために、国内開発戦略、農山漁村開発、農業開発、貧困根絶、ミレニアム開発目標の実施の領域で働く職員の能力を開発すること。

3. ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを強化する法律・政策・プログラムを含め、農山漁村地域の女性に与える現在の世界危機の否定的インパクトを明らかにして対処する措置を取るよう、加盟国、国連機関、その他すべての関連関係者を強く奨励する。

4. プログラムと戦略において、農山漁村女性のエンパワーメントとその特別なニーズに対処し、支援するよう、国連の関連機関、特に開発の問題を扱っている機関に要請する。

5. 農山漁村女性が情報コミュニケーション技術の領域へのアクセスを持ち、完全に参画していることを保障する最高の実践例を明らかにし、情報の積極的利用者としての農山漁村女性と女兒の

優先事項とニーズに対処し、技術の分野での女性に関するジェンダー・ステレオタイプを撤廃する適切な教育措置を取り、世界・地域・国内の情報コミュニケーション技術の開発と実施へのその参画を確保する必要性を強調する。

6. 関連国際団体と協力して開発され、実施されるものを含め、農山漁村女性の状況の改善を中心とした政策を策定し、プログラムを立案する際に、女子差別撤廃委員会への各国の報告書に関する委員会の総括所見と勧告を検討するよう加盟国に要請する。

7. 農山漁村女性の経済的エンパワーメントを推進し、予算枠組みと関連評価措置を含め、ジェンダーに配慮した農山漁村開発戦略を採用し、農山漁村女性と女兒のニーズと優先事項が組織的に対処され、彼女たちが貧困緩和、飢餓の撲滅、食糧と栄養の安全保障に効果的に貢献できることを保障するよう各国政府に勧める。

8. 農山漁村地域のジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する進歩を促進する目的で、2012年6月20日から22日までブラジルのリオデジャネイロで開催される国連持続可能な開発会議の準備と成果に、先住民族女性を含めた農山漁村地域の女性の視点を統合するよう各国政府と国際団体を奨励する。

9. 総会決議 62/136 で宣言されたように、毎年10月15日に、国際農山漁村女性の日を継続して遵守するよう各国政府、関連国際団体及び専門機関に勧める。

10. 本決議の実施に関して、第68回総会に報告するよう事務総長に要請する。
